

備前市事務事業評価表

(平成19年度事業)

事業の概要			
事務事業名	浄化槽設置補助事業	コード	01-01-10-02
事業開始年度	平成元年度～	根拠法令・要綱等	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
総合計画	大項目 基本目標	問 担当課(室)	下水道課
	中項目 基本施策	職・氏名	業務係長 新庄敏彦
	小項目 施策	先 電話	66-9701

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅に処理対象人員10人以下の浄化槽を設置する人
目的(何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する
行政活動(どのような方法で)	浄化槽の設置費用の一部を補助金として交付する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅からの生活排水を浄化槽により処理する

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	補助基数	基	47	41	34
	汚水処理人口(単年度)	人	127	111	112
	直接事業費	千円	18,621	16,432	13,581
	人件費		1,925	2,140	1,964
	事業費計		20,546	18,572	15,545
	国県支出金		11904	12223	7009
	受益者負担	千円			
	市一般財源		8,642	6,349	8,536
	必要人員	人	0.25	0.30	0.26
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
補助基数	説明				
結果指標量	人	47	41	34	
対前年比	%	-	87.2%	82.9%	
活動コスト	円	20,546,000	18,572,000	15,545,000	
単位当たりコスト	円	437,149	452,976	457,206	
汚水処理人口(単年度)	説明				
結果指標量	人	127	111	112	
対前年比	%	-	87.4%	100.9%	
活動コスト	円	20,546,000	18,572,000	15,545,000	
単位当たりコスト	円	161,780	167,315	138,795	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
成果指標名	浄化槽人口普及率	式又は説明	浄化槽利用人口 / 行政区域内人口 * 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	7.0	7.2	7.4
対前年比		102.16%	104.10%
到達目標値	10	到達目標年度	平成30年度

事務事業の評価		妥当性評価 < A ~ E >		B
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 閉法令等で目的が定められており妥当である(法律・政令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識	
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	生活排水処理施設の整備による生活環境の改善、公共用水域の水質保全は市民からの要望もあり重要課題となっている	
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価 < A ~ E >	
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
効率性の評価	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	前年度に比べて補助基数が減少したためコストは下がった	
	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価 < A ~ E >	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	個人が浄化槽を設置することに対しての補助制度であるため、市が計画的に整備するものと違い成果指標は伸び悩んでいる	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	補助申請件数は減少傾向にある
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 52	結果指標量 140
	成果指標量	7.60

総合評価		評価区分 < A ~ E >	C
浄化槽整備は下水道整備との関連で、地域の実情に応じた比較検討により効率的な方法を選択して整備を進めることが必要であり、現在下水道認可区域の見直しも ongoing であるところ。近年の浄化槽整備については、補助申請件数が減少傾向にあるため啓発活動とあわせて補助内容の見直しも検討する必要がある			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	事業についての情報提供	H20～	浄化槽設置者増による生活環境の改善、公共用水域の水質保全